



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也
(連結経理グループ)

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	316,585	4.0	1,788		4,531		4,827	
30年3月期第1四半期	304,510	7.9	3,189	71.2	2,370	73.7	1,302	76.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,291百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,967百万円 (36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.02	
30年3月期第1四半期	3.78	3.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,154,529	566,790	17.9
30年3月期	3,179,442	580,745	18.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 563,319百万円 30年3月期 577,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,369,000	4.1							

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、引き続き未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P.6「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	371,055,259 株	30年3月期	371,055,259 株
31年3月期1Q	26,801,848 株	30年3月期	26,799,578 株
31年3月期1Q	344,253,893 株	30年3月期1Q	344,267,628 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275,000	3.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、引き続き未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(追加情報)	P. 6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,865,737	2,871,868
電気事業固定資産	1,313,066	1,313,688
水力発電設備	114,562	113,532
汽力発電設備	178,935	178,320
原子力発電設備	95,434	103,574
送電設備	313,957	311,169
変電設備	144,960	145,039
配電設備	365,057	364,496
業務設備	78,058	75,899
休止設備	17,597	17,235
その他の電気事業固定資産	4,502	4,420
その他の固定資産	127,373	126,194
固定資産仮勘定	871,034	880,340
建設仮勘定及び除却仮勘定	859,188	869,645
原子力廃止関連仮勘定	4,271	3,119
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,574	7,574
核燃料	180,428	186,065
装荷核燃料及び加工中等核燃料	180,428	186,065
投資その他の資産	373,833	365,579
長期投資	105,610	99,623
退職給付に係る資産	46,982	46,604
繰延税金資産	75,141	75,144
その他	146,269	144,373
貸倒引当金(貸方)	△170	△165
流動資産	313,705	282,660
現金及び預金	93,035	50,619
受取手形及び売掛金	119,001	134,389
短期投資	8,000	—
たな卸資産	61,535	63,501
その他	32,564	34,537
貸倒引当金(貸方)	△432	△386
合計	3,179,442	3,154,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,987,386	1,986,010
社債	827,402	787,358
長期借入金	989,809	1,023,881
退職給付に係る負債	69,517	69,450
資産除去債務	78,971	89,669
その他	21,685	15,650
流動負債	526,158	516,169
1年以内に期限到来の固定負債	169,021	177,805
短期借入金	67,895	67,895
コマーシャル・ペーパー	10,000	50,000
支払手形及び買掛金	66,552	59,210
未払税金	24,039	10,451
その他	188,650	150,807
特別法上の引当金	85,151	85,558
濁水準備引当金	1,424	1,441
原子力発電工事償却準備引当金	83,727	84,116
負債合計	2,598,697	2,587,738
株主資本	554,316	540,878
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,066	17,066
利益剰余金	390,477	377,043
自己株式	△38,755	△38,758
その他の包括利益累計額	22,801	22,441
その他有価証券評価差額金	22,509	22,819
繰延ヘッジ損益	20	520
為替換算調整勘定	△235	△974
退職給付に係る調整累計額	505	76
非支配株主持分	3,628	3,471
純資産合計	580,745	566,790
合計	3,179,442	3,154,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	304,510	316,585
電気事業営業収益	276,198	283,464
其他事業営業収益	28,311	33,121
営業費用	301,320	318,374
電気事業営業費用	273,208	284,982
其他事業営業費用	28,111	33,392
営業利益又は営業損失(△)	3,189	△1,788
営業外収益	4,826	2,817
受取配当金	869	756
受取利息	14	15
持分法による投資利益	1,285	384
其他	2,656	1,660
営業外費用	5,645	5,560
支払利息	4,597	3,324
其他	1,047	2,235
四半期経常収益合計	309,336	319,403
四半期経常費用合計	306,965	323,934
経常利益又は経常損失(△)	2,370	△4,531
繰水準備金引当又は取崩し	△198	17
繰水準備金引当	—	17
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△198	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	617	389
原子力発電工事償却準備金引当	617	389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,951	△4,937
法人税、住民税及び事業税	317	△223
法人税等調整額	422	210
法人税等合計	739	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,211	△4,924
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△91	△96
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,302	△4,827

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,211	△4,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	142
繰延ヘッジ損益	△252	109
為替換算調整勘定	△70	△715
退職給付に係る調整額	△650	△398
持分法適用会社に対する持分相当額	491	495
その他の包括利益合計	755	△367
四半期包括利益	1,967	△5,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	△5,187
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

ただし、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年（廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年）が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ256百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を、発電設備の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は運転期間に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間末の原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産が10,231百万円、資産除去債務が10,487百万円、それぞれ増加している。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。